

第四次稲城市長期総合計画 基本計画の中間点検

平成 23 年度～平成 27 年度の実施状況及び
平成 28 年度～平成 32 年度の基本計画の方向性

稲城市
平成 27 年 11 月

目次

1. はじめに	1
(1) 基本計画中間点検の背景について	1
(2) 基本計画中間点検の方法について	3
2. 人口推計の中間更新について	3
(1) 人口推計の目的.....	3
(2) 人口推計の方法.....	3
(3) 人口推計の中間点検結果	3
(4) 当初推計と中間点検の比較	4
3. 財政推計について	5
(1) 財政推計の目的.....	5
(2) 財政推計の方法及び主な変更箇所	5
(3) 財政推計の結果.....	6
4. 基本計画の実施状況について	7
(1) 主な事業の実施状況	7
(2) 平成 28 年度以降の新規の主な事業の概要.....	12
5. 基本計画の目標値の達成状況	13
6. 中間点検の結果.....	16
第四次長期総合計画期間の財政フレーム（一般財源ベース）	18

（備考）掲載する数値は、四捨五入等により内訳と合計が一致しないことがあります。

1. はじめに

第四次稲城市長期総合計画は、将来都市像とまちづくりの基本目標を掲げ、それを実現するための基本的な方向性を定める「基本構想」・基本構想に基づき展開する施策を体系的に定める「基本計画」・施策の体系に即し、施策の目標を達成するための主要な事業の計画的な実施について定める「実施計画」の三層構造となっています。

基本構想として将来都市像を『緑につつまれ 友愛に満ちた市民のまち 稲城 ～ともにつくろう 笑顔あふれる 元気なまち～』と定め、これを実現するための基本計画を平成 23 年度から平成 32 年度の計画期間で定めています。

基本計画は、時代の変化に柔軟に対応できるよう、中間時に点検（以下「中間点検」という。）をし、必要に応じて見直しをすることと定めています。

従いまして、この中間点検では、基本計画の平成 23 年度から平成 27 年度までの実施状況を取りまとめ、平成 28 年度から平成 32 年度までの方向性について定めるものです。

(1) 基本計画中間点検の背景について

基本計画の策定にあたって、平成 22 年度時点では、社会経済情勢を次のように捉えていました。

①人口構造の変化

日本の人口は、平成 16 年をピークに減少を続ける（国立社会保障・人口問題研究所の推計より）。

稲城市では、多摩ニュータウン事業や土地区画整理事業などに伴うまちづくりの進展による社会増で、子育て世帯を中心に人口増加を続け、年少人口も比較的高い割合での推移が見込まれる。また、高齢者割合も増加することから、子育て支援や教育、介護や福祉などの施策の充実を図っていく。

②環境への取組み

地球温暖化が進行し、地球規模で異常気象が多発し災害を発生させている。

本市では、循環型社会を推進するため、ごみの減量やリサイクルなどの施策をさらに進めていくとともに市民に対する環境への関心や意識啓発を行うこと等により、良好な環境の維持に取り組んでいく。

③経済情勢

平成 20 年の世界的な金融危機を背景に企業収益や雇用情勢の悪化が進み、景気が後退していくなか、内需、外需ともに厳しい状況である。

本市においても、非正規労働者や失業者の就業支援・生活支援、ひとり親家庭や障害者などの就業支援・生活支援、生活保護受給者の自立支援、貧困による教育機会の喪失の防止などにより、生活の安定と自立に向けた支援に取り組む。

④安全安心な社会へのニーズの高まり

異常気象や大きな地震が世界各地で発生していることから、自然災害に対する住民の不安の解消や災害に強いまちづくりが必要になっている。

平成 21 年には、新型インフルエンザが世界的に流行した。新たな感染症が発生した時に備え、市民の安全確保と日常生活の早期回復を図るため危機管理対策に取り組んでいく。

悪質商法、振り込み詐欺事件、食品の偽装表示など、消費者を取り巻くさまざまな分野で被害が相次いでいる。国において、平成 21 年に消費者庁が設置された。本市においても消費者や生活者の視点

に立った施策を進めていく。

インターネットは、情報やサービスを手にする手段として多くの人に定着しているが、便利さの反面、違法・有害情報に起因する犯罪が増加しており、本市においてもこれらに適切な対策を講じるとともに、市民が被害にあわない対策に取り組んでいく。

⑤地方分権の進展と住民による自治の拡充

基礎自治体が自己の責任のもと地域独自の施策や事業を立案していくためには、これまで以上の企画力や政策判断能力が必要となることから、これらの能力をもった職員の育成や分権型社会に対応した組織づくりをめざしていく。

市と協力して事業を行う市民活動団体などを育成・支援するための市民活動サポートセンターを拠点に NPO 等市民活動団体などが活発に活動しており、パートナーシップによる市との共同事業も進められている。さらには自治会や学校を通じた人のつながりなど、地域コミュニティが活発化し、地域の課題を自ら解決できる体制づくりや行政と協働でまちづくりを進める環境づくりを支援していく。

当時は、上記のように状況を捉えていましたが、平成 23 年度以降は以下のように状況が変化している。

①人口構造の変化

当時の見通しどおり、稲城市の人口は増加している。

②環境への取組み

気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第 5 次評価報告書によると気候システムに対する人間の影響は明瞭であり、近年の人為起源の温室効果ガスの排出量は、史上最高とまとめられている。市では、市民との協働による創エネ機器等の導入促進に取り組み、また公共施設の新築・大規模改修にあたっては、太陽光発電システムの搭載を検討し、可能な限り実施している。

③経済情勢

日本経済については、平成 23 年 3 月の東日本大震災で深刻な打撃を受け、景気は大きく落ち込んだものの、復興施策の推進による需要の増加と雇用の創出に支えられ、緩やかに持ち直してきた。その後、円高の定着や平成 24 年の欧州政府債務危機等により、景気回復の動きは弱いものとなったが、平成 24 年末の政権交代を経て、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を柱とする政府の経済政策の効果もあって、平成 25 年以降、景気は徐々に持ち直しの動きが見られる。

④安全安心な社会へのニーズの高まり

気候については、異常気象の発生は続いている。また、平成 23 年 3 月に東日本大震災が発生し、自然災害への備えに対して、市も市民も改めて重要さを認識することとなった。

スマートフォンの普及等により、インターネットの利便性はさらに増したが、子どもや消費者のトラブルも増えている。

⑤地方分権の進展と住民による自治の拡充

地方分権については、地方分権一括法により地方分権が一層進んだ。行政と市民の協働へのニーズも一層と進んでいる。市においては、NPO 法人である市民活動サポートセンターを稲城市地域振興プラザの指定管理者に指定した。

(2) 基本計画中間点検の方法について

基本計画の中間点検にあたっては、基本計画が行政運営の指針となる行政計画であるので、主要事業等の調査、人口・財政推計等の現状分析を行った上で、平成 23 年度から平成 26 年度までの実績及び平成 27 年度見込みを総括し、平成 28 年度から平成 32 年度までの事業の方向性を整理しました。なお、当初の基本計画において「主要事業」として位置付けた個別の事業の他に、今日的課題として取り組みが急がれるものは、「新規主要事業」として採択し、事業の実現化を検討することとしました。

2. 人口推計の中間更新について

(1) 人口推計の目的

行政サービスの需要を想定するとともに、歳入歳出を想定する財政推計の基礎数値として活用するために人口を推計します。

(2) 人口推計の方法

平成 21 年と平成 26 年の 10 月 1 日の住民基本台帳をベースに稲城市の人口を各地区別に区分し、コーホート要因法（コーホート（集団。ここでは 5 歳刻み集団）毎の自然増、社会増をともに考慮する方法）を基本としたうえで、市内の開発動向も考慮して推計したものです。稲城市まち・ひと・しごと創生総合戦略の人口ビジョンと同じ方法を用いています。

(3) 人口推計の中間点検結果

中間点検で新たに人口推計をした結果は、次のとおりです。

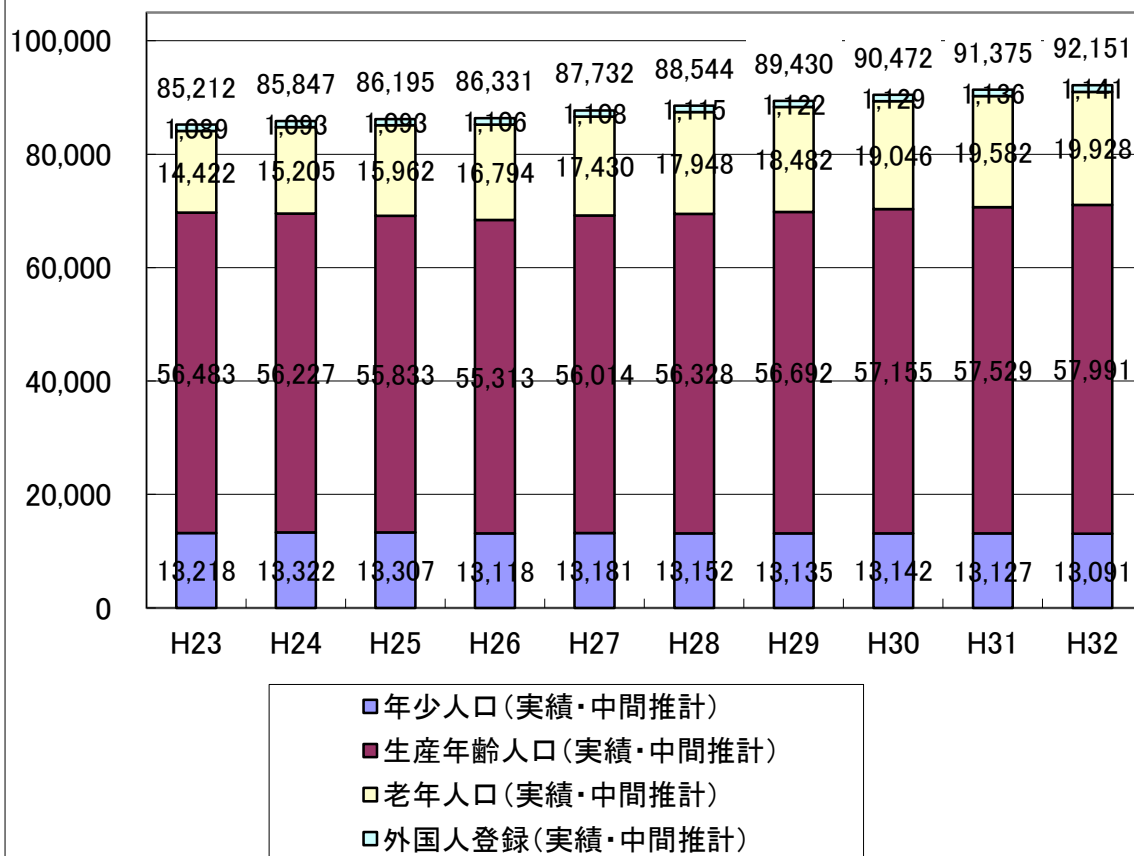
実績・中間推計人口

(10 月 1 日時点)

実績← →推計

	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)
年少人口(実績・中間推計)	13,218	13,322	13,307	13,118	13,181	13,152	13,135	13,142	13,127	13,091
生産年齢人口 (実績・中間推計)	56,483	56,227	55,833	55,313	56,014	56,328	56,692	57,155	57,529	57,991
老年人口(実績・中間推計)	14,422	15,205	15,962	16,794	17,430	17,948	18,482	19,046	19,582	19,928
合計(実績・中間推計)	84,123	84,754	85,102	85,225	86,624	87,429	88,309	89,343	90,239	91,010
外国人登録 (実績・中間推計)	1,089	1,093	1,093	1,106	1,108	1,115	1,122	1,129	1,136	1,141
総計(実績・中間推計)	85,212	85,847	86,195	86,331	87,732	88,544	89,430	90,472	91,375	92,151

実績及び中間推計結果(10月1日時点)



(4) 当初推計と中間点検の比較

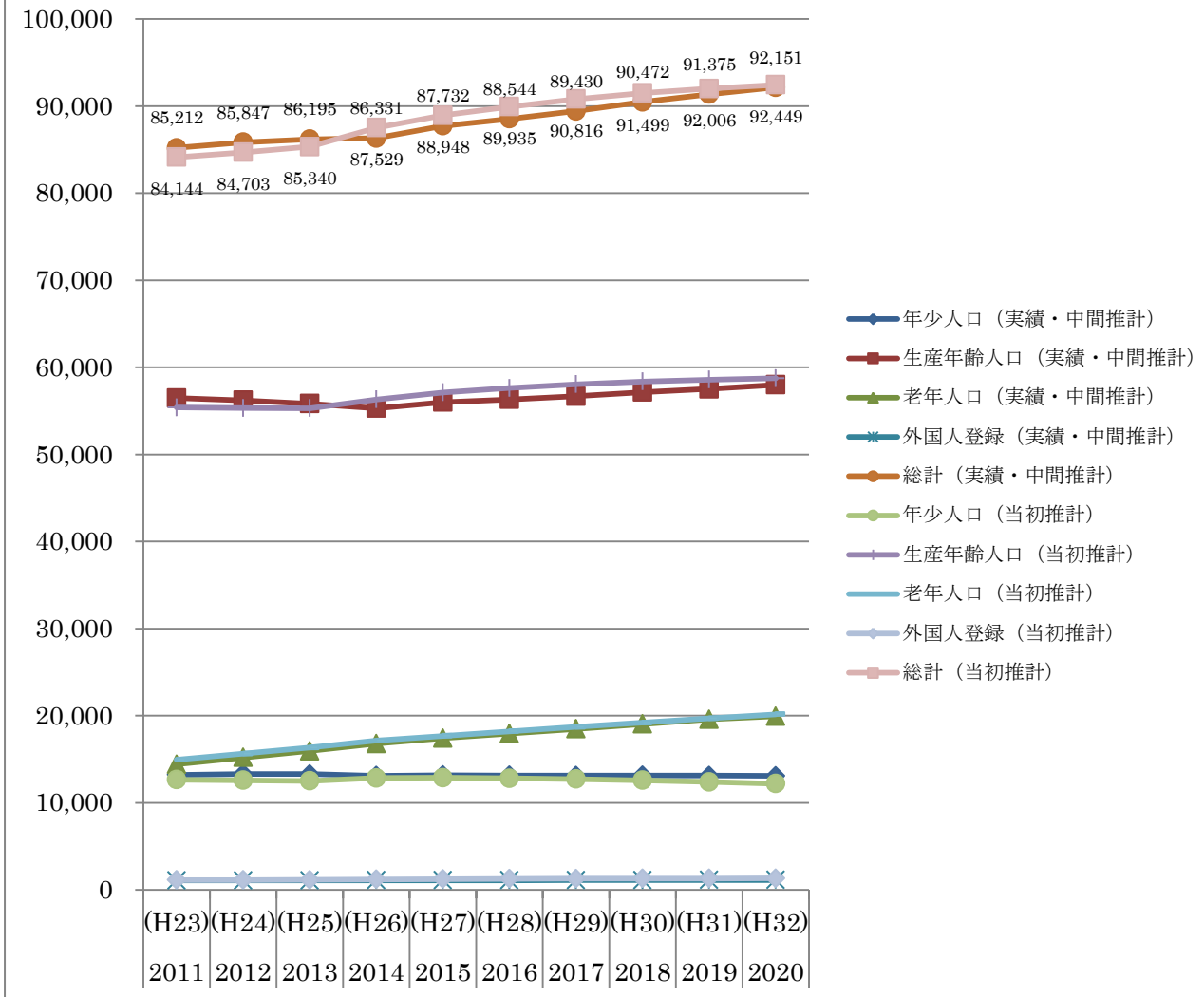
当初時点と中間時点での推計を比較すると次のとおりです。平成 26 年 10 月 1 日の実績が当初推計よりも減少したため、中間推計を実績に合わせて下方修正していますが、今後も土地区画整理事業の進捗等により人口増加は続き、平成 32 年時点で当初推計とほぼ同様の 92,151 人となります。

当初推計

(10月1日時点) →推計

	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)
年少人口(当初推計)	12,657	12,581	12,525	12,852	12,891	12,823	12,731	12,587	12,401	12,199
生産年齢人口 (当初推計)	55,405	55,336	55,318	56,320	57,118	57,631	58,076	58,389	58,588	58,744
老年人口(当初推計)	14,949	15,639	16,335	17,141	17,689	18,207	18,714	19,211	19,693	20,171
合計(当初推計)	83,011	83,556	84,178	86,313	87,698	88,661	89,521	90,187	90,682	91,114
外国人登録 (当初推計)	1,133	1,147	1,162	1,216	1,250	1,274	1,295	1,312	1,324	1,335
総計(当初推計)	84,144	84,703	85,340	87,529	88,948	89,935	90,816	91,499	92,006	92,449

実績・中間推計と当初推計の比較(10月1日時点)



3. 財政推計について

(1) 財政推計の目的

必要な行政サービスを提供しつつ持続可能な行政運営を維持するために、主要事業にかかる経費を考慮したうえで、歳入と歳出のフローのバランス、そして基金・負債等のストックの状況を把握し、第四次稲城市長期総合計画に掲げた各事業を実施するために必要な財源について推計しました。

(2) 財政推計の方法及び主な変更箇所

平成 28 年度から平成 32 年度の財政推計は、平成 26 年度の普通会計決算額及び平成 27 年度予算を基礎とし、過去の決算額の推移、人口推計及び各種経済指標に基づき経常的な歳入歳出額を推計し、これを元に投資的経費へ充当が可能な一般財源を推計しました。

当初推計から大きく変更となった箇所については、歳入では、市税はリーマンショックによる個人所得及び企業収益等の減並びに地方法人税の創設による減収を見込んだこと、地方消費税交付金は、消費税率の引上げに伴う増収を見込んだこと、地方債は、財政負担の年度間調整や世代間の負担の公平性を保つ観点から、適債性のある投資的事業には、積極的に起債を行っていることなどです。

また、歳出では、扶助費は子ども手当の創設、子育て支援施策の推進等に伴う児童福祉費の増や障害者自立支援給付費の増に伴う社会福祉費の増を見込んだこと、公債費は、歳入において地方債の活用を図っていることに伴う元利償還金の増を見込んだこと、投資的経費は、労務単価の上昇、建築資材の高騰などにより、小・中学校大規模改修工事、南山小学校建設事業などの事業費が大幅な増となったことや、ふれんど平尾の改修、消防出張所の新築、稲城長峰スポーツ広場の整備、学校給食第一調理場建替など、当初推計では見込めなかった事業が追加されたことなどです。

(3) 財政推計の結果

平成 28 年度から平成 32 年度までの 5 年間の歳入合計（一般財源）は、当初推計より 48 億 9,800 万円増の 1,045 億 8,800 万円、歳出合計（経常経費に充当する一般財源）は、当初推計より 109 億 6,100 万円増の 1,003 億 900 万円となり、その差額の 42 億 7,900 万円が投資的経費へ充当可能な一般財源となりました。

一方、平成 28 年度から平成 32 年度までの 5 年間で予定している投資的経費は、事業費ベースでは当初推計より 60 億 7,700 万円増の 214 億 7,000 万円となりましたが、一般財源ベースでは、地方債の活用等により、当初推計より 18 億 9,400 万円減の 73 億 6,100 万円となり、投資的経費へ充当可能な一般財源 42 億 7,900 万円を差し引いても、全ての事業を実施するためには 30 億 8,200 万円の一般財源の不足が生じます。

この財源不足を解消するためには、基金を活用する必要がありますが、平成 27 年度末の基金残高見込みは 65 億 4,800 万円であり、そのうち 30 億 8,200 万円を平成 28 年度から平成 32 年度までの 5 年間の投資的経費に充当することにより、第四次長期総合計画に掲げた事業の財源は確保できる見込みです。

平成 28 年度から平成 32 年度までの 5 年間の一般財源の合計額

	金額（百万円）
歳入（一般財源）	104,588
歳出（経常的一般財源）	100,309
歳入と歳出の差額	4,279

平成 28 年度から平成 32 年度までの 5 年間の投資的経費の合計額

	金額（百万円）
総額	21,470
特定財源	14,109
一般財源	7,361

平成 27 年度末の基金現在高見込み

	金額（百万円）
財政調整基金	3,652
公共施設整備基金	1,811
その他特定目的基金	1,085
合計	6,548

4. 基本計画の実施状況について

(1) 主な事業の実施状況

主な事業の実施状況について、当初計画の111事業に無く平成23年度以降平成27年度までに新規に取り組んだ事業21事業も加え、平成26年度末時点で、主要事業のうち完了したものが12事業、平成27年度末までに完了予定のものが12事業、実施中が100事業、実施予定が5事業、事業見直しが3事業あります。

実施状況

No.	事業名	完了	完了予定 27年度	実施中	実施予定	事業見直し	平成28年度 以降の方向性
＜1. だれもが健康で安心してともに暮らせるまちづくり＞							
1	乳幼児等健康診査事業			○			継続
2	健康づくり推進事業			○			継続
3	(仮称)健康プラザ及び市立病院健診・外来棟建設事業	○					完了
4	感染症予防事業			○			継続
5	国民健康保険特定健診・特定保健指導の実施			○			継続
6	休日急病診療事業			○			継続
7	地域医療連携システムの構築事業			○			継続
8	稲城市保健福祉総合計画の策定			○			継続
9	稲城市社会福祉協議会運営費補助事業			○			継続
10	成年後見制度等利用者支援事業・権利擁護センター事業			○			継続
11	老人福祉施設整備事業			○			継続
12	みどりクラブ等関係事業			○			継続
13	シルバー人材センター運営費補助事業			○			継続
14	在宅高齢者支援事業			○			継続
15	介護予防・地域支え合い事業			○			継続
16	自立支援給付等事業及び地域生活支援事業			○			継続
17	就労支援センター事業			○			継続
18	保育所等の施設整備事業			○			継続
19	児童館・学童クラブ施設整備事業			○			継続
20	子育て支援事業			○			継続
21	保育所等運営委託事業			○			継続
22	認証保育所運営等・家庭福祉員運営事業			○			継続
23	延長保育事業			○			継続

No.	事業名	完了	完了予定 27年度	実施中	実施予定	事業見直し	平成28年度 以降の方向性
24	母子父子関係事業			○			継続
25	稲城市介護保険事業計画の策定			○			継続
26	地域支援事業			○			継続
新規1	放課後子ども教室事業			○			継続
新規2	稲城市医療計画等策定事業		○				完了
新規3	子ども家庭支援センター本郷分室運営経費			○			継続
新規4	城山保育園南山及び本郷ゆうし保育園関係経費			○			継続
新規5	認定こども園の充実			○			継続
新規6	家庭福祉員の充実			○			継続
新規7	定額給付金給付	○					完了
＜2. 人と文化を育むふれあいのあるまちづくり＞							
27	私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助金、私立幼稚園就園奨励費補助金等			○			継続
28	小中学校大規模改修等事業 (一小、二小、七小、一中、三中)			○			継続
29	(仮称)南山小学校建設事業	○					完了
30	小中学校施設整備事業			○			継続
31	学校図書館の充実			○			継続
32	特別支援教育・教育相談事業の充実			○			継続
33	学校給食共同調理場整備事業				○		継続
34	稲城ふれあいの森事業			○			継続
35	第三次稲城市生涯学習推進計画の策定	○					完了
36	いなぎICカレッジの充実			○			継続
37	大規模改修事業(第二文化センター等)			○			継続
38	稲城市子ども読書活動推進計画の推進			○			継続
39	各分野の文化財調査の実施、文化財の把握			○			継続
40	郷土資料室の整備			○			継続
41	中央公園体育施設の大規模改修事業			○			継続
42	スポーツ施設予約システムの導入	○					完了
43	稲城市生涯スポーツ振興計画の策定		○				完了
新規8	ふれんど平尾改修工事	○					完了
新規9	小中学校水道直結事業			○			継続
新規10	小中学校高天井照明器具等落下防止事業		○				完了

No.	事業名	完了	完了予定 27年度	実施中	実施予定	事業見直し	平成28年度 以降の方向性
新規 11	稲城長峰スポーツ広場建設事業		○				完了
＜3. だれもが心豊かに暮らせる平和で安全なまちづくり＞							
44	人権問題啓発事業			○			継続
45	平和意識啓発事業			○			継続
46	第四次男女共同参画計画の策定(第四次男女平等推進いなぎプラン)		○				完了
47	配偶者等からの暴力の防止及び被害者支援に関する基本計画の策定		○				完了
48	自治会集会施設建設費補助			○			継続
49	自治会新規設立支援			○			継続
50	地域コミュニティ活性化事業			○			継続
51	外国人が地域行事等へ参加しやすい環境の整備			○			継続
52	稲城市地域防災計画の改定			○			継続
53	防災行政無線デジタル化及び防火水槽整備事業			○			継続
54	耐震改修補助事業			○			継続
55	防災訓練			○			継続
56	市内一斉防犯パトロール			○			継続
57	消防団第二分団拠点施設整備事業		○				完了
58	消防ポンプ自動車等整備事業			○			継続
59	消防緊急指令施設及び消防無線デジタル整備事業	○					完了
60	第三次稲城市消防基本計画の策定		○				完了
61	救急業務高度化資機材整備事業			○			継続
新規 12	消防出張所整備事業			○			継続
新規 13	災害時生活用水井戸整備事業		○				完了
新規 14	長峰コミュニティ防災センター増築工事	○					完了
＜4. 環境にやさしく活力あふれるまちづくり＞							
62	第二次稲城市環境基本計画の策定	○					完了
63	環境保全等推進事業			○			継続
64	ごみ減量再資源化推進事業			○			継続
65	第二次稲城市一般廃棄物処理基本計画の策定	○					完了

No.	事業名	完了	完了予定 27年度	実施中	実施予定	事業見直し	平成28年度 以降の方向性
66	認定農業者経営改善支援事業			○			継続
67	防薬対策事業			○			継続
68	農業体験農園開設等支援事業			○			継続
69	商工会支援事業			○			継続
70	稲城市商業活性化プランの推進と策定			○			継続
71	新規創業等支援(小口事業資金融資あっせん事業)			○			継続
72	観光推進事業			○			継続
73	消費者ルーム運営事業			○			継続
74	くらしフェスタ事業			○			継続
新規 15	観光発信拠点整備事業		○				完了
＜5. 水と緑につつまれたやすらぎのあるまちづくり＞							
75	稲城市都市計画マスタープランの改定 ※1				○		継続
76	用途地域等の変更			○			継続
77	地区計画区域の指定			○			継続
78	榎戸土地区画整理事業			○			継続
79	矢野口駅周辺土地区画整理事業			○			継続
80	稲城長沼駅周辺土地区画整理事業			○			継続
81	南多摩駅周辺土地区画整理事業			○			継続
82	南山東部土地区画整理事業			○			継続
83	上平尾土地区画整理事業			○			継続
84	(仮称)小田良土地区画整理事業			○			継続
85	主要幹線道路の整備事業			○			継続
86	生活道路の整備事業			○			継続
87	道路・橋梁の維持管理事業			○			継続
88	多摩川スーパー堤防事業 ※2					○	継続
89	水路整備事業			○			継続
90	JR南武線連続立体交差事業		○				完了
91	iバスの運行事業			○			継続
92	稲城市交通安全計画の策定			○			継続
93	道路照明整備事業			○			継続
94	有料自転車等駐車場整備事業			○			継続
95	汚水排水整備事業			○			継続
96	下水道維持管理計画の策定				○		継続

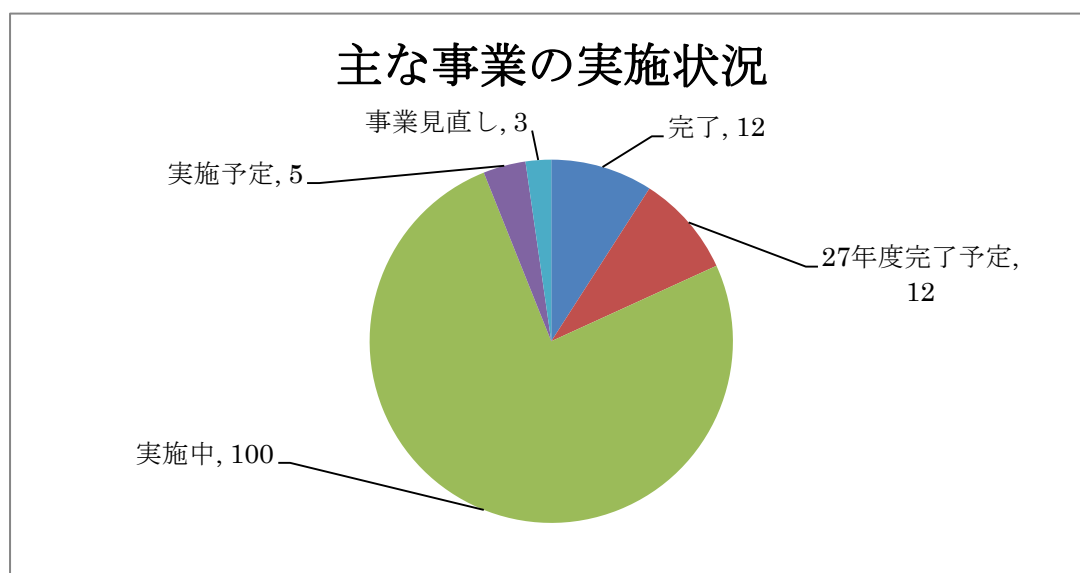
No.	事業名	完了	完了予定 27年度	実施中	実施予定	事業見直し	平成28年度 以降の方向性
97	下水道施設耐震化計画の策定			○			継続
98	雨水排水整備計画の策定及び雨水排水整備事業			○			継続
99	稲城市住宅マスタープランの改定	○					完了
100	町界町名地番整理事業					○	実施予定無し
101	稲城市緑の基本計画の改定	○					完了
102	自然環境保全地域の指定・拡充			○			継続
103	公園整備事業			○			継続
104	水と緑の歩行者空間ネットワークの策定			○			継続
105	散策路の整備事業			○			継続
106	都市計画道路の無電柱化			○			継続
107	公共サイン計画の策定			○			継続
新規 16	JR 南武線高架下横断道路整備事業			○			継続
新規 17	多摩川サイクリングロード整備事業			○			継続
新規 18	稲城市下水道事業固定資産調査及び評価等業務			○			継続
新規 19	稲城市下水道事業地方公営企業会計移行支援事業				○		継続
＜6. 市民とともに歩むまちづくり＞							
108	市庁舎空調機器改修				○		継続
109	(仮称)稲城市教育審議会					○	実施予定無し
110	霊園・メモリアルホール整備事業		○				完了
111	住民情報システム等の再構築			○			継続
新規 20	庁舎駐車場整備運営事業			○			継続
新規 21	社会保障・税番号制度に伴う個人番号カード交付関係事務			○			継続
	集計	12	12	100	5	3	

※1 平成25年3月に改定。今後も概ね5年サイクルを基本として改定を行います。

※2 矢野口駅周辺土地区画整理事業にて代替事業を実施してまいります。

施策の体系別 実施状況

施策の体系	完了	完了予定 27年度	実施中	実施予定	事業見直し
<1. だれもが健康で安心してともに暮らせるまちづくり>	2	1	30	0	0
<2. 人と文化を育むふれあいのあるまちづくり>	4	3	13	1	0
<3. だれもが心豊かに暮らせる平和で安全なまちづくり>	2	5	14	0	0
<4. 環境にやさしく活力あふれるまちづくり>	2	1	11	0	0
<5. 水と緑にまつまれたやすらぎのあるまちづくり>	2	1	29	3	2
<6. 市民とともに歩むまちづくり>	0	1	3	1	1
合計	12	12	100	5	3



(2) 平成 28 年度以降の新規の主な事業の概要

平成 28 年度以降に新規に追加する主な事業は、第一調理場の建替事業及び稲城市まち・ひと・しごと創生総合戦略（計画期間：平成 27 年度から平成 31 年度まで）に掲載した新規事業（6 次産業化の取組の推進、稲城市創業支援事業計画の検討と策定及び推進、中小企業等支援に関する金融機関との連携、中小企業の経営力強化事業、駒沢女子大学と連携した観光 PR、Wi-Fi 環境整備、姉妹都市・友好都市提携、母子手帳アプリの導入、各種証明書等のコンビニ交付の導入）です（この中には平成 27 年度から取組みを開始したものも含まれています）。

この他にまちづくりを進めていくうえで必要な道路整備や市民要望等による施設整備についても財源を見据えたうえで取り組んでまいります。

5. 基本計画の目標値の達成状況

基本計画策定にあたって、いくつかの指標と目標値を設定しました。その目標値の中間点検時の達成状況等は、次のとおりです。

章	節	細節	事業名	23年度 計画当初	26年度 実績	27年度 見込み	計画当初の 32年度目標値
1	(1)	①	特定健診の受診率	46.5%	55.0%	58.0%	65.0%
1	(1)	①	特定保健指導の実施率	28.7%	23.0%	27.0%	45.0%
1	(2)	①	地域福祉活動団体数	16 団体	15 団体	16 団体	20 団体
1	(2)	②	小規模多機能型居宅介護 (看護小規模多機能型居宅 介護)数	0 箇所	2 箇所	2 箇所	4 箇所
1	(2)	②	認知症高齢者グループホ ーム数	1 箇所	3 箇所	3 箇所	4 箇所
1	(2)	③	市内障害者グループホー ム・ケアホームの定員	21 人	28 人	28 人	51 人
1	(2)	③	知的障害者と精神障害者 の一般企業などへの就労 者数	39 人	118 人	123 人	70 人
1	(2)	④	公立保育園民営化の推進	1 園	1 園	2 園	2 園
1	(2)	④	子育てに関する相談や情 報提供の充実	1,741 件	1,298 件	1,400 件	2,000 件
1	(2)	⑤	ひとり親家庭ホームヘルプ サービス利用登録世帯	9 世帯	15 世帯	13 世帯	17 世帯
1	(3)	②	介護支援ボランティアの登 録者数	415 人	570 人	600 人	600 人
2	(2)	①	いなぎ IC カレッジ年間受講 者数	1,131 人	1,528 人	1,500 人	1,300 人
2	(2)	②	公民館年間利用人数	253,944 人	200,205 人	215,000 人	280,000 人
2	(2)	②	図書館年間個人貸出冊数	1,338,000 冊	1,230,804 冊	1,250,000 冊	1,500,000 冊
2	(2)	④	スポーツ実施率	35.5%	49.6%	49.6%	50.0%
3	(1)	③	審議会等の女性の参画率	24.0%	26.0%	26.3%	40.0%
3	(3)	①	自主防災組織の結成数	44 団体	50 団体	50 団体	50 団体
3	(3)	①	木造住宅耐震化率	74%	85%	90%	90%
3	(3)	②	防犯活動ボランティア団体	86 団体	106 団体	107 団体	100 団体
3	(3)	②	犯罪発生件数	727 件	657 件	550 件	700 件
3	(3)	③	消防団員の定員確保(災 害支援団員含む)	182 人	183 人	190 人	207 人
3	(3)	④	応急手当普及員	30 人	80 人	95 人	100 人

章	節	細節	事業名	23年度 計画当初	26年度 実績	27年度 見込み	計画当初の 32年度目標値
3	(3)	④	応急手当奨励制度による 対象事業所	3件	8件	9件	10件
4	(1)	①	家庭部門の1世帯当たり二 酸化炭素排出量	2.98t	3.19t (24年度実績)	2.64t	2.10t
4	(1)	②	可燃・不燃ごみ量(1日1人 あたり)	495.0g	463.1g	463.4g	480.0g
4	(1)	②	資源集団回収量(1日1人 あたり)	66.9g	61.3g	79.8g	68.9g
4	(1)	③	環境美化対策満足度	38.5%	38.5%	40.0%	40%
4	(1)	③	環境美化市民運動参加人 数	8,515人	9,806人	9,470人	9,200人
4	(2)	①	農地面積	154.0ha	139.0ha	139.0ha	138.0ha
4	(2)	①	農家戸数	280戸	280戸	277戸	261戸
4	(3)	①	消費者ルーム利用者数	955人	840人	900人	1,100人
4	(3)	②	くらしフェスタ参加来場者数	3,500延人	1,350延人	2,000延人	4,000延人
5	(1)	①	地区計画区域の割合	31.8%	42.6%	44.4%	42%
5	(1)	①	榎戸土地区画整理事業	75.1%	83.5%	83.6%	100.0%
5	(1)	①	矢野口駅周辺土地区画整 理事業	44.9%	49.6%	55.6%	79.2%
5	(1)	①	稲城長沼駅周辺土地区画 整理事業	29.2%	36.7%	43.0%	68.9%
5	(1)	①	南多摩駅周辺土地区画整 理事業	38.2%	50.5%	66.7%	93.4%
5	(1)	①	南山東部土地区画整理事 業	0%	56.3%	69.8%	100.0%
5	(1)	①	上平尾土地区画整理事業	0%	70.8%	88.5%	100.0%
5	(1)	①	(仮称)小田良土地区画整 理事業	0%	25.4%	44.7%	100.0%
5	(1)	③	都市計画道路整備率	63.3%	66.2%	74.6%	90%
5	(1)	③	市道改良率	58.0%	58.2%	58.3%	60%
5	(1)	③	歩道の透水性舗装整備率	67.8%	67.8%	67.8%	75%
5	(1)	④	水路の整備	64.9%	65.2%	65.6%	70%
5	(2)	①	iバスの年間利用者数	350,000人	458,069人	442,045人	400,000人
5	(2)	②	有料自転車等駐車場収容 台数	2,800台	3,149台	3,149台	4,800台
5	(2)	③	下水道普及率(汚水)	96.8%	98.69%	99.00%	100%

章	節	細節	事業名	23年度 計画当初	26年度 実績	27年度 見込み	計画当初の 32年度目標値
5	(3)	①	稲城市自然環境保全地域の指定	8.0ha	8.8ha	9.7ha	16.1ha
5	(3)	②	市民1人あたりの公園緑地面積	11.3 m ² /人	11.2 m ² /人	11.2 m ² /人	12.2 m ² /人
5	(3)	③	親水公園等整備状況	16.0%	16.0%	16.0%	21.5%
5	(3)	④	無電柱化道路延長	6.6km	7.0km	7.0km	12.6km
6	(2)	①	市税徴収率(現年分)	98.5%	99.6%	99.0%	99%

6. 中間点検の結果

平成 22 年度の基本計画策定時点においては、「時代の潮流と主な課題への取組み」として、人口構造の変化、環境への取組み、経済情勢、安全安心な社会へのニーズの高まり、地方分権の進展と住民による自治の拡充を掲げていました。

これらへの取組みとして個別事業を実施してきており、前倒しして実施している事業及び市民ニーズに対応するため新規に取り組んだ事業もあります。また、未完了の事業については、今後も継続します。

具体的に完了している事業としては、健康プラザ及び市立病院健診・外来棟建設事業、南山小学校建設事業、第三次稲城市生涯学習推進計画の策定、スポーツ施設予約システムの導入、消防緊急指令施設及び消防無線デジタル整備事業、第二次稲城市環境基本計画の策定、第二次稲城市一般廃棄物処理基本計画の策定、稲城市住宅マスタープランの改定、稲城市緑の基本計画の改定があり、それぞれ市民の健康増進、教育環境の充実、利便性向上、防災力向上、都市環境の向上等の成果を上げています。また、平成 27 年度完了予定の事業や中央文化センターホール大規模改修工事設計委託の実施など計画に位置付けた事業については、積極的に取り組んでおります。

この他にも土地区画整理事業等の都市基盤整備事業の推進により、安全で安心なまちづくりを実施してまいりました。特に、JR南武線連続立体交差事業の全線高架化が完了し、稲城市には踏切が1つもないまちとなりました。また、南多摩駅周辺土地区画整理事業地区においては、多摩都市計画道路3・3・7号稲城府中線（府中街道）の4車線化が完了し、渋滞の緩和及び川崎街道から府中街道への進入がスムーズになりました。組合等施行土地区画整理事業地区においては、小田良土地区画整理組合の設立認可がなされ、南山東部土地区画整理事業地区においては、南山小学校の開校、公営 稲城・府中メモリアルパークの完成等、着実に事業が進められてきております。

さらに、計画に入っていない放課後子ども教室の本格実施、稲城長峰スポーツ広場の整備等、市民ニーズを踏まえた中で様々な事業を積極的に取り組むことで市民サービスの向上に繋げております。

ほかに観光推進事業として平成 23 年度に誕生した稲城市のイメージキャラクター「稲城なしのすけ」を用いた観光PR等も実施し、平成 25 年度、平成 26 年度にはゆるキャラグランプリでご当地ランキング「東京連覇」を達成し、地域の活性化及び稲城市の知名度アップに繋がったほか、観光発信拠点の整備を進めています。

各事業の成果により、『週刊東洋経済』（平成 24 年 10 月発行）の「住みやすい街ランキング」では、安心・安全な街部門で稲城市が東京都内で1位、全国でも33位に位置付けられ、また、株式会社学研パブリッシングの雑誌『aene（アイーネ）』（平成 26 年 5 月 28 日創刊号）の「主婦が幸せに暮らせる街ランキング」では、稲城市が全国第2位に選ばれました。

平成 28 年度以降、人口増と福祉施策をはじめとした行政サービスへの需要の増加、老朽化した施設の改修などにより歳出の増加が見込まれます。一方、これらの施策の実施に必要な財源に関しても、人口の増加と景気見通しの改善による市税の増加、消費税率の引上げに伴う地方消費税交付金の増加などから増加が見込まれます。

そのような中で、歳出については、毎年度の予算編成に合わせて事業の必要性や適正規模などを見直して経費削減を図るとともに、歳入については、引き続き特定財源の確保を図るとともに、市税の徴収努力を継続し、また必要に応じて資産の売却を進めることで、より一層財源の確保に努めます。

今回の中間点検において財政推計を見直した結果、歳入歳出ともに個別の項目では上振れ、下振れは

ありますが、財政フレーム全体で見れば基本計画を大きく修正する必要がないと判断しました。そうした状況を踏まえ、今後も財政の弾力性の維持に努めながら、次の実施計画に取り組み、第四次長期総合計画を着実に進めることで市民サービス向上に繋げてまいります。

第四次長期総合計画期間の財政フレーム（一般財源ベース）

歳入		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(推計)	(推計)	(推計)	(推計)	(推計)	(推計)	(推計)	(推計)	(単位：百万円)	
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	23～27計	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	28～32計	23～32計	
1 市税	当初計画①	14,306	14,538	14,778	15,181	15,221	74,024	当初計画①	15,590	15,907	15,846	16,131	16,395	79,869	153,893
	中間点検②	13,924	13,904	14,206	14,461	14,506	71,001	中間点検②	14,759	14,914	15,008	15,200	15,436	75,317	146,318
	差(②-①)	-382	-634	-572	-720	-715	-3,023	差(②-①)	-831	-993	-838	-931	-959	-4,552	-7,575
2 地方譲与税	当初計画①	158	160	162	163	164	807	当初計画①	166	168	169	171	172	846	1,653
	中間点検②	169	157	145	138	135	744	中間点検②	132	128	125	122	119	626	1,370
	差(②-①)	11	-3	-17	-25	-29	-63	差(②-①)	-34	-40	-44	-49	-53	-220	-283
3 利子割交付金	当初計画①	69	70	71	73	74	357	当初計画①	76	78	80	82	83	399	756
	中間点検②	87	84	109	113	87	480	中間点検②	89	89	89	88	89	444	924
	差(②-①)	18	14	38	40	13	123	差(②-①)	13	11	9	6	6	45	168
4 配当割交付金	当初計画①	25	26	26	26	27	130	当初計画①	28	28	29	30	30	145	275
	中間点検②	38	43	75	143	113	412	中間点検②	113	113	113	113	113	565	977
	差(②-①)	13	17	49	117	86	282	差(②-①)	85	85	84	83	83	420	702
5 株式等譲渡所得割交付金	当初計画①	15	15	15	15	16	76	当初計画①	16	16	17	17	17	83	159
	中間点検②	8	11	98	120	56	293	中間点検②	56	57	57	57	57	284	577
	差(②-①)	-7	-4	83	105	40	217	差(②-①)	40	41	40	40	40	201	418
6 地方消費税交付金	当初計画①	753	769	776	784	792	3,874	当初計画①	831	853	861	870	879	4,294	8,168
	中間点検②	773	795	788	1,023	1,642	5,021	中間点検②	1,681	1,901	2,255	2,253	2,418	10,508	15,529
	差(②-①)	20	26	12	239	850	1,147	差(②-①)	850	1,048	1,394	1,383	1,539	6,214	7,361
7 ゴルフ場利用税交付金	当初計画①	99	96	93	90	86	464	当初計画①	83	81	78	75	73	390	854
	中間点検②	78	79	80	75	77	389	中間点検②	74	71	69	65	63	342	731
	差(②-①)	-21	-17	-13	-15	-9	-75	差(②-①)	-9	-10	-9	-10	-10	-48	-123
8 自動車取得税交付金	当初計画①	61	110	112	114	117	514	当初計画①	119	121	123	125	128	616	1,130
	中間点検②	85	95	90	46	54	370	中間点検②	54	0	0	0	0	54	424
	差(②-①)	24	-15	-22	-68	-63	-144	差(②-①)	-65	-121	-123	-125	-128	-562	-706
9 地方特例交付金	当初計画①	77	51	50	96	56	330	当初計画①	33	18	11	6	4	72	402
	中間点検②	203	83	76	63	63	488	中間点検②	64	62	62	62	62	312	800
	差(②-①)	126	32	26	-33	7	158	差(②-①)	31	44	51	56	58	240	398
10 地方交付税	当初計画①	775	661	573	549	736	3,294	当初計画①	596	484	616	477	343	2,516	5,810
	中間点検②	1,498	1,504	1,399	1,177	948	6,526	中間点検②	1,092	989	840	800	727	4,448	10,974
	差(②-①)	723	843	826	628	212	3,232	差(②-①)	496	505	224	323	384	1,932	5,164
11 交通安全対策特別交付金	当初計画①	13	14	14	14	14	69	当初計画①	14	15	15	15	15	74	143
	中間点検②	11	11	11	10	11	54	中間点検②	10	10	9	9	9	47	101
	差(②-①)	-2	-3	-3	-4	-3	-15	差(②-①)	-4	-5	-6	-6	-6	-27	-42
12 国有提供施設等交付金	当初計画①	175	174	178	184	183	894	当初計画①	190	195	195	200	206	986	1,880
	中間点検②	207	225	235	236	236	1,139	中間点検②	243	243	243	251	250	1,230	2,369
	差(②-①)	32	51	57	52	53	245	差(②-①)	53	48	48	51	44	244	489
13 使用料・財産収入・諸収入等	当初計画①	80	80	80	80	80	400	当初計画①	80	80	80	80	80	400	800
	中間点検②	81	81	93	103	89	447	中間点検②	89	89	89	89	89	445	892
	差(②-①)	1	1	13	23	9	47	差(②-①)	9	9	9	9	9	45	92
14 臨時財政対策債	当初計画①	800	800	800	800	800	4,000	当初計画①	800	800	800	800	800	4,000	8,000
	中間点検②	1,170	1,332	1,351	1,155	850	5,858	中間点検②	971	856	685	639	555	3,706	9,564
	差(②-①)	370	532	551	355	50	1,858	差(②-①)	171	56	-115	-161	-245	-294	1,564
15 その他一般財源	当初計画①	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000	当初計画①	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000	10,000
	中間点検②	1,383	1,932	1,088	1,358	1,196	6,957	中間点検②	1,099	1,295	1,269	1,309	1,288	6,260	13,217
	差(②-①)	383	932	88	358	196	1,957	差(②-①)	99	295	269	309	288	1,260	3,217
歳入（原則一般財源）(A)	当初計画①	18,406	18,564	18,728	19,169	19,366	94,233	当初計画①	19,622	19,844	19,920	20,079	20,225	99,690	193,923
	中間点検②	19,715	20,336	19,844	20,221	20,063	100,179	中間点検②	20,526	20,817	20,913	21,057	21,275	104,588	204,767
	差(②-①)	1,309	1,772	1,116	1,052	697	5,946	差(②-①)	904	973	993	978	1,050	4,898	10,844

第四次長期総合計画期間の財政フレーム（一般財源ベース）

歳出		(実績)		(実績)		(実績)		(実績)		(推計)		(推計)		(推計)		(推計)		(推計)		(単位：百万円)	
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	23～27計	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	28～32計	23～32計							
1	人件費	当初計画①	4,807	4,697	4,648	4,670	4,614	23,436	当初計画①	4,562	4,531	4,507	4,453	4,460	22,513	45,949					
		中間点検②	4,479	4,347	4,373	4,549	4,703	22,451	中間点検②	4,783	4,871	4,862	4,932	5,053	24,501	46,952					
		差(②-①)	-328	-350	-275	-121	89	-985	差(②-①)	221	340	355	479	593	1,988	1,003					
2	扶助費	当初計画①	1,765	1,821	1,882	1,978	2,060	9,506	当初計画①	2,134	2,209	2,281	2,350	2,421	11,995	20,901					
		中間点検②	2,102	2,270	2,405	2,456	2,727	11,960	中間点検②	2,615	2,724	2,751	2,812	2,857	13,759	25,719					
		差(②-①)	337	449	523	478	667	2,454	差(②-①)	481	515	470	462	436	2,364	4,818					
3	公債費	当初計画①	1,782	1,842	1,873	1,829	1,691	9,017	当初計画①	1,735	1,659	1,527	1,496	1,513	7,930	16,947					
		中間点検②	1,709	1,745	1,778	1,839	1,774	8,845	中間点検②	1,952	2,016	2,022	2,076	2,212	10,278	19,123					
		差(②-①)	-73	-97	-95	10	83	-172	差(②-①)	217	357	495	580	699	2,348	2,176					
4	物件費	当初計画①	3,712	3,865	3,916	4,020	4,100	19,613	当初計画①	4,184	4,229	4,286	4,345	4,386	21,430	41,043					
		中間点検②	3,506	3,618	3,767	4,200	4,313	19,404	中間点検②	4,424	4,439	4,609	4,671	4,772	22,915	42,319					
		差(②-①)	-206	-247	-149	180	213	-209	差(②-①)	240	210	323	326	386	1,485	1,276					
5	維持補修費	当初計画①	224	207	199	211	198	1,039	当初計画①	212	196	213	198	214	1,033	2,072					
		中間点検②	193	192	144	133	173	835	中間点検②	183	177	187	177	179	903	1,738					
		差(②-①)	-31	-15	-55	-78	-25	-204	差(②-①)	-29	-19	-26	-21	-35	-130	-334					
6	補助費等	当初計画①	1,792	1,671	1,575	1,596	1,613	8,247	当初計画①	1,625	1,635	1,643	1,647	1,652	8,202	16,449					
		中間点検②	1,670	1,797	1,789	1,841	1,951	9,048	中間点検②	2,103	2,247	2,282	2,359	2,391	11,382	20,430					
		差(②-①)	-122	126	214	245	338	801	差(②-①)	478	612	639	712	739	3,180	3,981					
7	積立金等	当初計画①	0	0	0	0	0	0	当初計画①	0	0	0	0	0	0	0					
		中間点検②	115	0	0	10	0	125	中間点検②	0	0	0	0	0	0	125					
		差(②-①)	115	0	0	10	0	125	差(②-①)	0	0	0	0	0	0	125					
8	投資及び出資・貸付金	当初計画①	0	0	0	0	0	0	当初計画①	0	0	0	0	0	0	0					
		中間点検②	0	0	0	0	0	0	中間点検②	0	0	0	0	0	0	0					
		差(②-①)	0	0	0	0	0	0	差(②-①)	0	0	0	0	0	0	0					
9	繰出金	当初計画①	2,537	2,585	2,676	2,753	2,789	13,340	当初計画①	2,821	2,866	2,966	3,027	3,096	14,776	28,116					
		中間点検②	2,129	2,301	2,190	2,182	2,621	11,423	中間点検②	2,691	2,780	2,901	2,991	3,139	14,502	25,925					
		差(②-①)	-408	-284	-486	-571	-168	-1,917	差(②-①)	-130	-86	-65	-36	43	-274	-2,191					
義務的性質の投資的経費 (学校買取費)	当初計画①	239	254	301	348	394	1,536	当初計画①	442	442	395	397	393	2,069	3,605						
	中間点検②	239	254	301	348	394	1,536	中間点検②	442	442	395	397	393	2,069	3,605						
	差(②-①)	0	0	0	0	0	0	差(②-①)	0	0	0	0	0	0	0						
歳出(一般財源合計)(B)	当初計画①	16,858	16,942	17,070	17,405	17,459	85,734	当初計画①	17,715	17,767	17,818	17,913	18,135	89,348	175,082						
	中間点検②	16,142	16,524	16,747	17,558	18,656	85,627	中間点検②	19,193	19,696	20,009	20,415	20,996	100,309	185,936						
	差(②-①)	-716	-418	-323	153	1,197	-107	差(②-①)	1,478	1,929	2,191	2,502	2,861	10,961	10,854						
差引(A)-(B)=(C)	当初計画①	1,548	1,622	1,658	1,764	1,907	8,499	当初計画①	1,907	2,077	2,102	2,166	2,090	10,342	18,841						
	中間点検②	3,573	3,812	3,097	2,663	1,407	14,552	中間点検②	1,333	1,121	904	642	279	4,279	18,831						
	差(②-①)	2,025	2,190	1,439	899	-500	6,053	差(②-①)	-574	-956	-1,198	-1,524	-1,811	-6,063	-10						
投資的経費計(D)	当初計画①	4,833	2,970	2,681	3,567	3,282	17,333	当初計画①	2,423	1,938	2,342	1,542	1,010	9,255	26,588						
	中間点検②	3,923	3,387	2,172	3,232	2,882	15,596	中間点検②	2,152	1,440	1,699	1,315	755	7,361	22,957						
	差(②-①)	-910	417	-509	-335	-400	-1,737	差(②-①)	-271	-498	-643	-227	-255	-1,894	-3,631						
差引(C)-(D)=(E)	当初計画①	-3,285	-1,348	-1,023	-1,803	-1,375	-8,834	当初計画①	-516	139	-240	624	1,080	1,087	-7,747						
	中間点検②	-350	425	925	-569	-1,475	-1,044	中間点検②	-819	-319	-795	-673	-476	-3,082	-4,126						
	差(②-①)	2,935	1,773	1,948	1,234	-100	7,790	差(②-①)	-303	-458	-555	-1,297	-1,556	-4,169	3,621						
歳出(一般財源合計) (B)+(D)=(F)	当初計画①	21,691	19,912	19,751	20,972	20,741	103,067	当初計画①	20,138	19,705	20,160	19,455	19,145	98,603	201,670						
	中間点検②	20,065	19,911	18,919	20,790	21,538	101,223	中間点検②	21,345	21,136	21,708	21,730	21,751	107,670	208,893						
	差(②-①)	-1,626	-1	-832	-182	797	-1,844	差(②-①)	1,207	1,431	1,548	2,275	2,606	9,067	7,223						